

令和2年（2020年）度

事業報告並びに収支決算書（案）

公益財団法人神奈川県身体障害者連合会

<http://kanagawa-kenshinren.or.jp>

令和2年（2020年）度事業報告

本年度の各事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら各地域団体との緊密な連携を図るとともに、県・市町村など関係機関の協力を得て着実な執行に努めた。

団体の自主事業としては、日本身体障害者福祉大会（広島県）が中止となったが、関東甲信越ブロック協議会代表者会議（横浜市・長野県）への参加と日本身体障害者団体連合会と連携し、情報の収集や要望活動を行い情報の提供に努めた。

県補助事業については、安心して生活できる福祉社会の実現に向けて、身体障害者福祉大会等を開催する予定であったが中止となり、表彰のみ行った。

受託事業の県障害者社会参加推進センター事業は、身体障害者・知的障害者・精神障害者の自立と社会参加に資する事業の拡充・推進に努めるとともに、理解促進の講習会や文化芸術祭を開催し、障害に対する理解と認識を高めるための啓発を行った。

スポーツ振興事業においては、全国大会の予選会を市町村・関係団体等の協力を得て開催し、鹿児島県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に、県並びに相模原市選手団を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

I 法人事業

本年度は、理事会を4回、評議員会を2回、監事監査を1回開催して、法人の円滑な運営に努めた。

1 理事会

- | | | |
|-------|-------|--|
| 令和 2年 | 5月23日 | ・平成31年（令和元年）度事業報告・収支決算について
・評議員会の開催について |
| 令和 2年 | 6月22日 | ・会長、副会長及び常務理事の選任について
・会長に事故等あるときの順位について |
| 令和 2年 | 8月20日 | ・令和2年度県身連顕彰候補者の審査について |
| 令和 3年 | 3月 3日 | ・県身連会費（寄付金）の改正について
・加盟団体の退会及び休会について
・令和3年度事業計画・収支予算について
・評議員会の開催について
・職員就業規定の一部を改正する規定について |

2 評議員会

- | | | |
|-------|-------|---|
| 令和 2年 | 5月29日 | ・平成31年（令和元年）度事業報告・収支決算について
・理事及び監事の選任について
・評議員の選任について |
| 令和 3年 | 3月24日 | ・令和3年度事業計画・収支予算について |

3 監事会

- | | | |
|-------|-------|---------------------------|
| 令和 2年 | 5月19日 | ・平成31年（令和元年）度事業報告・収支決算の監査 |
|-------|-------|---------------------------|

Ⅱ 公益事業

障害者の自立と社会参加を推進するため、次の事業を行った。

1 神奈川県障害者社会参加推進センター事業

(1) 社会参加推進協議会の設置・運営事業

社会参加推進センター事業に関する企画及び立案について協議するため、協議会を3回開催すると共に、テーマ別部会を開催した。また、事業運営内容を検討するため、検討委員会を設置した。

〔社会参加推進協議会〕

期 日	内 容
7月21日	令和元年度社会参加推進センター事業の実施結果について 令和2年度社会参加推進センター事業の実施内容について
10月14日	推進協議会委員長並びに副委員長の選任について 令和2年度社会参加推進センター事業の進捗状況について
3月11日	令和3年度社会参加推進センター事業の実施計画について

※7月及び3月の協議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催とした。

〔部会活動〕

部 会	期 日	内 容
普及啓発部会	10月14日	令和2年度社会参加推進事業の実施内容について
	12月17日	令和2年度社会参加推進事業の実施内容について
	2月16日	令和2年度社会参加推進事業の実施内容について 令和3年度社会参加推進事業の取り組みについて
理解促進部会	10月14日	令和2年度社会参加推進事業の実施内容について
	12月17日	令和2年度社会参加推進事業の実施内容について
	2月16日	令和2年度社会参加推進事業の実施内容について 令和3年度社会参加推進事業の取り組みについて

検討委員会	12月17日	令和3年度社会参加推進センター事業について
-------	--------	-----------------------

(2) 情報提供事業

ホームページにより、推進センター事業や障害福祉制度の動向等の情報提供を行うとともに、推進センターだよりを年2回発行(10月・3月)し、事業案内等の情報を提供した。

(3) 社会参加推進事業

障害者等の自立した地域生活の支援、社会参加の促進に資する研修会・講習会・イベントを開催するとともに、関連事業に参加した。

ア 障害者差別解消法講演会の開催

障害者差別解消法を理解し、差別の実態と合理的配慮について意見交換するとともに、障害関係者並びに一般県民に対し、本法律の啓発と理解を促進するための基調講演と

シンポジウムを実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言により中止とした。

期 日 令和3年2月9日(火)

場 所 海老名市民文化会館 小ホール

〈講演・コーディネーター〉内嶋 順一 氏(みなと法律事務所 弁護士)

〈シンポジスト〉小貫 裕子 氏(神奈川県肢体障害者福祉協会)

熊谷 徹 氏(公益財団法人神奈川県聴覚障害者協会)

高橋 祥郎 氏(一般社団法人日本オストミー協会神奈川支部)

鈴木 駿 氏(しんわルネッサンス)

小泉 智史 氏(南足柄市社協自立サポートセンタースマイル)

イ 障害者の理解を深めるキャンペーン

関係団体が連携協力し、障害に対する正しい理解と認識を一層高めるため「藤沢ふれあいフェスタ 2020」に参加し、「障害者権利条約」に関する啓発活動と関係団体等のパンフレットの配布、活動内容等を紹介するパネルの展示を行い、アンケートを実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

期 日 令和2年12月

場 所 藤沢市役所

ウ 障害の理解促進講習会の開催

文教施設における障害への理解促進を図る事を目的として、講習会を実施した。

内容は「障害の特性と配慮について」障害当事者よりの講義や、「コミュニケーションやサポート方法について」実技と説明を受けながら実践した。

期 日	会 場	参加者	内 容
11月13日	横須賀市立 馬堀小学校	50名	肢体不自由、視覚障害、聴覚障害の 概説と手話・誘導体験
11月20日	湯河原町立 吉浜小学校	84名	視覚障害と聴覚障害の概説と 手話・誘導体験
11月30日	大和市立 桜ヶ丘小学校	80名	肢体不自由、視覚障害、聴覚障害の 概説と手話・誘導体験
12月7日	県立 二宮高等学校	272名	知的障害者の概説と疑似体験
12月14日	横須賀市立 追浜小学校	19名	肢体不自由、視覚障害の概説と 車椅子・誘導体験
2月1日	鎌倉市立 深澤小学校	160名	知的障害の概説と疑似体験

(4)文化・芸術祭開催事業

障害者の文化活動の促進を図るため、書道・写真等を展示する「文化・芸術祭」を開催した。今回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため音楽等の発表は中止とした。

期 日 令和2年12月19日(土)～20日(日)

場 所 海老名市文化会館 多目的室

参 加 者 95名(展示作品 154作品、15団体)

2 音声機能障害者発声訓練事業

〔発声訓練講習会〕横浜教室（月・金曜日）小田原教室（木・土曜日）及び県央地区（海老名）において実施

期 日 令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日

会 場 ・横浜教室「神奈川県社会福祉会館」〔毎週月曜・金曜〕
・小田原教室「小田原社会福祉センター」〔毎週木曜・第1・3土曜〕
・海老名会場「海老名市総合福祉会館」

訓練回数 109回

参加者数 1,047名

〔指導者研修会〕指導者の養成並びに資質向上のため研修会を行った

期 日 令和2年 8月21日（金）

場 所 神奈川県社会福祉会館

参 加 者 発声訓練指導者 12名

3 神奈川県障害者スポーツ振興事業

（1）県障害者スポーツ大会開催事業

競 技 会 名	期 日	場 所	申込数
フライングディスク競技会	4月12日（日）	神奈川県立スポーツセンター	234名
ボウリング競技会（知的障害者）	4月19日（日）	湘南とうきゅうボウル	114名
アーチェリー競技会（身体障害者）	4月19日（日）	県総合リハビリテーションセンター	17名
陸上競技会（知的障害者）	4月26日（日）	神奈川県立スポーツセンター	243名
陸上競技会（身体障害者）	5月10日（日）	神奈川県立スポーツセンター	227名
卓球競技会（精神障害者）	1月15日（金）	神奈川県立スポーツセンター	36名
卓球・サウンドテーブルテニス競技会	1月17日（日）	神奈川県立スポーツセンター	134名
ボッチャ競技会（身体障害者）	2月21日（日）	神奈川県立スポーツセンター	9名
水泳競技会	3月7日（日）	さがみはらグリーンプール	92名

※新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等により5月までの競技会を中止とし、水泳競技会を延期して準備を進めていたが、更なる感染拡大により全ての競技会を中止とした。

（2）全国障害者スポーツ大会関東ブロック地区予選会派遣支援事業

第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」関東ブロック地区予選会へ出場するための経費として、次の6競技団体に対して助成を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての予選会が中止になり助成は行わなかった。

①車椅子バスケットボール（身体） ②バスケットボール（知的）男子・女子 ③ソフトボール（知的） ④サッカー（知的） ⑤バレーボール（精神）

（3）全国障害者スポーツ大会県選手団派遣事業

大会名称 第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」

派遣期間 令和2年10月22日(木)～27日(火)
強化練習会 8月9日(土)・9月6日(日)・10月4日(日)
神奈川県立スポーツセンター
選手団内訳 個人競技選手〔身体障害者21名・知的障害者23名・精神障害者2名〕
役員・コーチ〔46名〕

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため大会が延期されたので、派遣及び強化練習会を行わなかった

(4) 全国障害者スポーツ大会関東ブロック地区予選会開催補助事業

第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」関東ブロック地区予選会(車いすバスケットボール・身体障害者バレーボール)の開催に係る補助金を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため予選会が中止とされたので、補助は行わなかった。

(5) 県障害者スポーツ指導者等養成事業〔全4日〕

期 日 令和2年12月5日(土)、6日(日)、12日(土)、13日(土)
場 所 神奈川県立スポーツセンター、県立相模原養護学校
対 象 者 原則として、県内に在住、在勤、在学する18才以上の者
受 講 者 17名 (修了者17名)

(6) ボッチャ競技運営スタッフ事業〔全2日〕

期 日 令和2年10月18日(土)、11月8日(日)
場 所 神奈川県立スポーツセンター、シンコースポーツ寒川アリーナ
対 象 者 原則として、県内に在住、在勤、在学する18才以上の者
受 講 者 19名 (修了者11名)

(7) 神奈川県障害者スポーツ大会開催事業(相模原市)

相模原市より委託を受け、県・相模原市共催で神奈川県障害者スポーツ大会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等により全ての競技会を中止とした。

(8) 全国障害者スポーツ大会相模原市選手団派遣事業

大会名称 第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」
派遣期間 令和2年10月22日(木)～27日(火)
強化練習会 8月2日(日)・9月6日(土)・10月4日(日)
相模原ギオンスタジアム他
選手団内訳 個人競技選手〔身体障害者8名・知的障害者9名・精神障害者1名〕
役員・コーチ〔19名〕

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため大会が延期されたので、派遣及び強化練習会を行わなかった

4 身体障害者の自立・社会参加推進事業

(1) 広報・情報提供事業

ア 県身連の動向や福祉情報を提供するため、身障かながわを年間4回（150号～153号）発行した。

（ア）発行（4月、7月、10月、1月）

（イ）発行部数（スミ字3, 995部、点字110部、録音CD15枚）

イ 中央の情報を提供するため日身連会報を購入し、地域団体に配布やメールで配信した。

ウ ホームページによる情報提供

県身連の行事、広報・お知らせ等を掲載し、広く周知に務めた。

(2) 身体障害者福祉大会開催事業

全ての人が安心して生活できる福祉社会の実現に向けて、新たな行動を決意するとともに障害者のニーズに十分対応した計画・制度の着実な推進を目指して、第65回神奈川県身体障害者福祉大会を、11月15日（日）伊勢原市民文化会館で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(3) 身体障害者スポーツ・レクリエーション

ア ボウリング大会事業

期 日 令和2年4月19日（日）

場 所 湘南とうきゅうボウル

○6月23日（日）に予定された親善ボウリング大会は、中止となった。

イ 高尾山登山事業

期 日 令和2年7月9日（木）

場 所 高尾山

※ボウリング大会事業及び登山事業は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等により中止とした。

(4) 身体障害者相談事業

ア 身体障害者相談員に対し、相談業務執行上必要な知識の向上を図るとともに、相談員リーダーを養成するため、令和2年度日身連関東甲信越静岡ブロック相談員研修会を神奈川県で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

イ 結婚相談事業として若い男女の出会いの場を提供し、親睦と交流を深めて友達活動の活発化を図るため、関東甲信越静岡ブロック合同の友愛の集いを千葉県で、また、関東甲信越静岡ブロック障害者結婚相談実務担当者連絡会を千葉市で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

(5) 身体障害別部会活動事業

ア 肢体部会

(ア)役員会・代議員会を、5月19日、3月23日の2回開催した。(書面開催を含む)

(イ)実施事業

期 日	場 所	内 容	人 員
6月23～24日	伊豆聴風館（静岡県）	（女性部）教養講座と部長会	中 止
10月 日	よこはま動物園	歩こう会	中 止
10月 19日	埼玉県方面	（野外活動）川越散策・昭和記念公園	中 止
10月 日	伊豆潮風館（静岡県）	（研修会）	中 止
12月 日	海老名市総合福祉会館	（青年部）クリスマスの集い	中 止
1月 日	藤沢市民会館	（女性部）研修会と部長会議	中 止

イ 視覚部会

(ア)定期総会・団体長会議を、5月24日、10月4日、1月10日の3回開催した。

(書面開催を含む)

(イ)実施事業

期 日	場 所	内 容	人 員
6月14日	宮城県	第73回日盲連全国盲人福祉大会	中 止
7月12日	厚木市	第21回神奈川県視覚障害者福祉大会	中 止
9月 日	神戸市	第66回全国盲女性研修大会	中 止
12月20日	厚木ボウル	青年部 ボウリング大会	中 止
2月11日	小田原市	第52回文化の集い・第38回女性の集い	中 止

○会報を発行するとともに、青年部・女性部・職業部・スポーツ部は、それぞれ自主的活動を実施した。

ウ 聴覚部会

(ア)市郡代表者会議を、7月4日、8月1日、10月3日、12月12日の4回開催した。

(書面開催を含む)

(イ)実施事業

期 日	場 所	内 容	人 員
6月11～14日	愛知県	第68回全国ろうあ者大会	中 止
9月 27日	南足柄市	カナガワ・デフウェイ2020	中 止
1月 10日	県障害者福祉センター	新年賀詞交歓会	中 止
1月16～17日	群馬県	関東ろう活動者研修会	中 止

○会報を発行するとともに、手芸クラブ・歴史散歩倶楽部・グルメ探訪倶楽部・将棋クラブ・ハイキングクラブ・雀薈クラブ・パソコンクラブは、それぞれ自主的活動を実施した。

(6) 日身連大会等への参加

期 日	場 所	内 容	備 考
6 月 3 ～ 4 日	広島県広島市	第 6 5 回日身連福祉大会	中 止
6 月 1 8 ～ 1 9 日	神奈川県横浜市	日身連関ブロ春季団体長会議	書面開催
1 1 月 4 ～ 5 日	長野県長野市	日身連関ブロ秋季代表者会議	書面開催

(7) 地域団体に対する協力援助

地域団体の主催事業に対し本会役員が参加し、県身連の活動状況を報告し激励する予定でいたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため地域団体事業が中止となった。

(8) ジパング倶楽部

令和 2 度は、新規に 1 8 名の入会申込みと、2 8 8 名の更新手続き等を行った。

Ⅲ 収益事業

県総合リハビリテーション内の自動販売機については、当財団の貴重な財源の確保を図るため引き続き効率的な運営に努めた。

公益財団法人神奈川県身体障害者連合会令和2年度収支決算書

貸借対照表

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,204,485	17,824,511	3,379,974
未収金	105,220	91,398	13,822
流動資産合計	21,309,705	17,915,909	3,393,796
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,550,000	30,550,000	0
基本財産合計	30,550,000	30,550,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,755,809	7,879,710	△ 123,901
遺贈寄付金特定資産	20,052,891	20,052,891	0
特定資産合計	27,808,700	27,932,601	△ 123,901
(3) その他固定資産			
退職積立金	12,526,895	12,762,979	△ 236,084
その他固定資産合計	12,526,895	12,762,979	△ 236,084
固定資産合計	70,885,595	71,245,580	△ 359,985
資産合計	92,195,300	89,161,489	3,033,811
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,965,115	3,721,068	6,244,047
未払法人税等	164,800	74,500	90,300
未払消費税等	952,500	2,233,900	△ 1,281,400
預り金	115,870	349,683	△ 233,813
仮受金	0	401,700	△ 401,700
流動負債合計	11,198,285	6,780,851	4,417,434
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,755,809	7,879,710	△ 123,901
固定負債合計	7,755,809	7,879,710	△ 123,901
負債合計	18,954,094	14,660,561	4,293,533
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,052,891	20,052,891	0
指定正味財産合計	20,052,891	20,052,891	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	73,241,206	74,500,928	△ 1,259,722
負債及び正味財産合計	92,195,300	89,161,489	3,033,811

正味財産増減計算書

令和 2 年 4 月 1 日 から令和 3 年 3 月 3 1 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	102,500	577,922	△ 475,422
受取会費			
正会員受取会費	873,000	896,000	△ 23,000
事業収益			
売店事業収入	1,187,847	1,221,179	△ 33,332
補助事業収入	0	384,000	△ 384,000
受託事業収入	40,756,879	63,120,590	△ 22,363,711
事業収益計	41,944,726	64,725,769	△ 22,781,043
受取寄付金			
受取寄付金	50,000	50,450	△ 450
募金収益	90,000	570,000	△ 480,000
受取寄付金計	140,000	620,450	△ 480,450
雑収益			
受取利息	978,444	1,170,706	△ 192,262
雑収益	79,625	135,510	△ 55,885
雑収益計	1,058,069	1,306,216	△ 248,147
経常収益計	44,118,295	68,126,357	△ 24,008,062
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	18,133,205	23,183,406	△ 5,050,201
賞与	4,707,372	6,098,799	△ 1,391,427
退職給付費用	698,839	686,917	11,922
法定福利費	3,822,381	4,607,534	△ 785,153
福利厚生費	458,211	477,873	△ 19,662
旅費交通費	2,333,534	6,558,583	△ 4,225,049
通信運搬費	854,313	1,318,676	△ 464,363
消耗品費	4,023,554	6,313,587	△ 2,290,033
印刷製本費	1,284,743	2,878,951	△ 1,594,208
光熱水費	704,920	760,290	△ 55,370
共益費	175,159	185,450	△ 10,291
賃借料	1,235,599	6,051,209	△ 4,815,610
保険料	12,510	316,028	△ 303,518
租税公課	2,823,101	3,567,507	△ 744,406
支払負担金	234,000	1,670,100	△ 1,436,100
委託料	289,832	1,289,080	△ 999,248

諸謝金	566,000	1,339,000	△ 773,000
食糧費	37,948	1,435,330	△ 1,397,382
雑費	50,794	168,179	△ 117,385
事業費計	42,446,015	68,906,499	△ 26,460,484
管理費			
給料手当	0	548,662	△ 548,662
法定福利費	0	85,960	△ 85,960
旅費交通費	29,195	102,795	△ 73,600
消耗品費	43,858	26,725	17,133
印刷製本費	673	0	673
光熱水料費	7,118	16,630	△ 9,512
租税公課	0	1,100	△ 1,100
支払負担金	1,675,000	190,000	1,485,000
食糧費	8,500	16,750	△ 8,250
委託料	950,570	580,800	369,770
雑費	52,288	75,704	△ 23,416
管理費計	2,767,202	1,645,126	1,122,076
経常費用計	45,213,217	70,551,625	△ 25,338,408
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,094,922	△ 2,425,268	1,330,346
当期経常増減額	△ 1,094,922	△ 2,425,268	1,330,346
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,094,922	△ 2,425,268	1,330,346
法人税、住民税及び事業税	164,800	74,500	90,300
当期一般正味財産増減額	△ 1,259,722	△ 2,499,768	1,240,046
一般正味財産期首残高	54,448,037	56,947,805	△ 2,499,768
一般正味財産期末残高	53,188,315	54,448,037	△ 1,259,722
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金	0	20,052,891	△ 20,052,891
当期指定正味財産増減額	0	20,052,891	△ 20,052,891
指定正味財産期首残高	20,052,891	0	20,052,891
指定正味財産期末残高	20,052,891	20,052,891	0
Ⅲ 正味財産期末残高	73,241,206	74,500,928	△ 1,259,722

正味財産増減計算書内訳表

令和 2 年 4 月 1 日 から令和 3 年 3 月 3 1 日 まで

(単位：円)

科 目	公益会計	収益会計	法人会計	合計
	小計	小計	小計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	102,500	0	0	102,500
受取会費				
正会員受取会費	0	0	873,000	873,000
事業収益				
売店事業収入	0	1,187,847	0	1,187,847
受託事業収入	40,756,879	0	0	40,756,879
事業収益計	40,756,879	1,187,847	0	41,944,726
受取寄付金				
受取寄付金	50,000	0	0	50,000
募金収益	90,000	0	0	90,000
受取寄付金計	140,000	0	0	140,000
雑収益				
受取利息	978,444	0	0	978,444
雑収益	79,625	0	0	79,625
雑収益計	1,058,069	0	0	1,058,069
経常収益計	42,057,448	1,187,847	873,000	44,118,295
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	18,133,205	0	0	18,133,205
賞与	4,707,372	0	0	4,707,372
退職給付費用	698,839	0	0	698,839
法定福利費	3,822,381	0	0	3,822,381
福利厚生費	458,211	0	0	458,211
旅費交通費	2,333,534	0	0	2,333,534
通信運搬費	854,313	0	0	854,313
消耗品費	4,023,554	0	0	4,023,554
印刷製本費	1,284,743	0	0	1,284,743
光熱水費	704,920	0	0	704,920
共益費	0	175,159	0	175,159
賃借料	1,092,325	143,274	0	1,235,599
保険料	12,510	0	0	12,510
租税公課	2,744,555	78,546	0	2,823,101
支払負担金	234,000	0	0	234,000
委託料	289,832	0	0	289,832

諸謝金	566,000	0	0	566,000
食糧費	37,948	0	0	37,948
雑費	45,514	5,280	0	50,794
事業費計	42,043,756	402,259	0	42,446,015
管理費				
旅費交通費	0	0	29,195	29,195
消耗品費	0	0	43,858	43,858
印刷製本費	0	0	673	673
光熱水料費	0	0	7,118	7,118
支払負担金	0	0	1,675,000	1,675,000
食糧費	0	0	8,500	8,500
委託料	0	0	950,570	950,570
雑費	0	0	52,288	52,288
管理費計	0	0	2,767,202	2,767,202
経常費用計	42,043,756	402,259	2,767,202	45,213,217
評価損益等調整前当期経常増減額	13,692	785,588	△ 1,894,202	△ 1,094,922
当期経常増減額	13,692	785,588	△ 1,894,202	△ 1,094,922
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	13,692	785,588	△ 1,894,202	△ 1,094,922
他会計振替額	379,682	△ 2,500,000	2,120,318	0
税引前当期一般正味財産増減額	393,374	△ 1,714,412	226,116	△ 1,094,922
法人税、住民税及び事業税	0	164,800	0	164,800
当期一般正味財産増減額	393,374	△ 1,879,212	226,116	△ 1,259,722
一般正味財産期首残高	36,119,634	13,290,966	5,037,437	54,448,037
一般正味財産期末残高	36,513,008	11,411,754	5,263,553	53,188,315
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,052,891	0	0	20,052,891
指定正味財産期末残高	20,052,891	0	0	20,052,891
III 正味財産期末残高	56,565,899	11,411,754	5,263,553	73,241,206

公益財団法人神奈川県身体障害者連合会財産目録

令和 3 年 3 月 3 1 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	事務所管理	運転資金として	46,162
	普通預金	・横浜銀行横浜駅前支店 ・横浜銀行横浜駅前支店	公益・法人事業会計の 運転資金として 収益事業会計の運転資 金として	21,158,323
	未収金	自販機手数料他		105,220
流動資産合計				21,309,705
(固定資産)				
基本財産	預金	大和証券普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	550,000
	投資有価証券	ダイワ日本国債ファンド 大和証券円建債券	公益目的保有財産であり、運用 益を公益目的事業の財源として 使用している	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	大和証券円建債券		7,755,809
	遺贈寄付金特定資産	横浜銀行横浜駅前支店		20,052,891
その他固定資産				.
	退職積立金	横浜銀行 2439975 大和証券円建債券	公益目的保有財産であり、運 用益を公益目的事業の財源と して使用している	12,526,895
固定資産合計				70,885,595
資産合計				92,195,300
(流動負債)				
	未払金	公益会計 9,951,920	人件費 50,906 社会保険料 219,593 印刷製本費 287,431 賃借料 86,519 通信運搬費 64,126 消耗品費 674,135 委託費 10,000 光熱水費 69,509 委託戻入金 8,486,071 雑費 3,630	9,965,115
		収益会計 13,195	神奈リハ共益費 12,755 支払手数料 440	
	未払法人税等			164,800
	未払消費税等			952,500
	預り金			115,870
	仮受金			0
流動負債合計				11,198,285
(固定負債)				
	退職給付引当金			7,755,809
固定負債合計				7,755,809
負債合計				18,954,094
正味財産				73,241,206

監 査 報 告 書

公益財団法人神奈川県身体障害者連合会
会 長 内 藤 則 義 殿

令和 3年 5月 12日
公益財団法人神奈川県身体障害者連合会

監 事 今 福 孝 雄 

監 事 開 沼 夕 子 

私たち監事は、公益財団法人神奈川県身体障害者連合会の、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の事業及び決算について監査を致しました。その結果を次のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

- (1) 理事及び使用人等から事業の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。
- (2) 会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、当公益財団法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関して、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 決算報告

財務諸表及び財産目録は、当公益財団法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。